

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証シート（令和6年度）

基本目標1 地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます

基本方針	多様な農畜産物の特色をいかして、新しい技術の導入による生産性の向上を図るとともに、6次産業化、地域産品の販売体制の強化、PRの展開等によりブランド化の強化と販路拡大を図ります。 また、企業への雇用拡大の推進や、産業の持続発展のために必要な人材の確保を図るとともに、起業支援を通じて新たなビジネスの創出と多様な働き場を確保します。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値
		2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
就業率(就業者/15歳以上人口)	%	59.8	—	—	60.2	—	—	65

施策(1) 生産性の向上と地域ブランド力の強化

①地域産品の生産性の向上と販路拡大【継続】

考え方	地域産品の付加価値を向上させるため、6次産業化を推進し稼げる農業を創出します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
6次産業化の事例数	件	延べ3	0	0	4	7	8	延べ6	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高収益作物の普及・推進	4-4-(2)	産業振興課	【高収益作物栽培支援事業】 高収益作物(いちご等)の新規生産・増産に向けた相談支援をしていく。	6,900,000円	いちご:三人の新規就農があり純増面積で、新たに27aのハウスを増設。	農業資材高騰が新規就農の大きな壁になっている。	B	継続	いちごやぶどうでの新規就農を増やしていくため、新規就農フェアへ出店し、就農希望者へのアプローチを実施していく。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
6次産業化の促進	4-4-(2)	産業振興課	【農産物の6次産業化推進及び地域商社設立支援事業】 地域商社の設立事業 → 地域商社の支援事業 玉城町農産品ブランド化推進事業	0	地域商社においては、用途別生産イチゴを生産することで、6次産業化並の農業所得を確保できるようモデル事業を実施。身障者就労センター上々において、R5取引組んだ米糶を玉城ブランドへ認定しPRを進めている。 身障者就労センター上々において、元協力隊のいちごのジャムを作った。	ロットの多い6次産業化は、流通や販売先のハードルが高いため、それを、誰がするかの課題がある。 その点、小ロットの6次化は、身障者就労センター上々などの協力をえることで、産直での販売で成立していくことがわかった。	B	継続	小ロットの6次化は、これからも進めていく。 計画年度内のみ継続。(6次化→契約栽培)	有効であった 大ロットについても検討は継続されたい。 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

②新規就農支援【継続】

考え方	玉城町の農業が抱える課題を解決するため、新規就農者への支援を行います。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
新規就農者	人	延べ4	0	1	1	1	4	延べ8

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
新規就農者への農地の紹介・情報提供	4-4-(1)	産業振興課	【集落支援員事業】 集落支援員が、実際に農地のマッチングをすることで借り手と貸し手の壁を低くして、貸借を成立しやすくしている。	2,964,630	窓口相談の大多数が農地に関するものであり、集落支援員による対応が一番効果的となる。	集落支援員の存在は大きく、職員を継続配置していく。	B	継続	今後も集落支援員が、借り手と貸し手の間に入りマッチングし、貸借を成立しやすくしている。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

基本目標1 地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます

施策(2) 多様な就業機会の充実

①起業支援の推進【継続】

考え方 新たなビジネスの創出や、多様な働き方を拡大するため、新規起業家への支援を行います。

目標値 (指標名)	単位	基準値 2019年	実績					目標値 2025年
			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
起業支援セミナー等からの新規起業家数	人	延べ4	10	12	18	27	31	延べ10

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
創業支援・事業継承セミナーの開催	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【創業セミナー事業】 創業したい、創業に関心がある、創業後間もない方などを対象に商工会にて事業を実施。受講者には、証明書を発行し、株式会社への登録免許税の減免や公庫資金の利率の引き下げなどが適用される。	7,003,000	実施期間10/4・11・25・、11/1・8 受講者延べ51人。 4人が新規創業(菓子店、建設資材販売、小売業、サービス業)。 創業相談者19人(商工会より) チャレンジショップも進行中である。	商工会として、会員が減っていくことが一番の課題であるので、そうならないように協力していく。会員数334人→330人	A	継続	現状維持・継続できるように進めていく。	有効であった 実績伸びているため、自己評価はB評価としているが、A評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。
国・県・金融機関の起業支援策の活用	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【日本政策金融公庫・国民生活事業】 新たに事業を始める方などへの相談から借入までをサポートする。	7,003,000	実績:創業・再挑戦アント資金件数2件、融資総額21,000千円	商工会で開行資金の融資等が受けられることをさらにPR(起業セミナー等)していく必要がある。	A	継続	現状維持・継続できるように進めていく。	有効であった 実績伸びているため、自己評価はB評価としているが、A評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。

②多様な働く場の確保【新規】

考え方 多様な働く場を確保し、企業への雇用拡大の推進とともに新規就業者の創出を行います。

目標値 (指標名)	単位	基準値 2019年	実績					目標値 2026年
			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
町の行う支援を利用した新規就業者	人	0	16	53	102	106	123	延べ60

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
女性、高齢者、障がい者の就業支援	4-5-(4)	まちづくり推進課	【生涯現役促進事業】 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、R3年度からは単独事業として運営している。シニア・ママ層を中心にあらゆる世代の就労や社会参加などニーズに応じた活躍の場を整備していく。 また、R5年度から近畿大学経営学部(学生含む)と連携し「就労の促進に向けた調査研究」を行った。	3,315,400	【生涯現役促進事業】 ・相談窓口利用者 1,992人 ※女性相談窓口 ・就労・雇用件数 123件 ・意識啓発セミナー 4回 ・スキルアップ支援(スマホ) 18回 ・人材育成事業 参加3人うち就業1人 ・スキルアップ支援 3講座 10回 ・パイロット事業(ひと箱マルシェ) 8回 ・各種事業PR など	【生涯現役促進事業】 企業等の業務の切り出しによる多様な「就労」の創出と就労希望者の登録促進とスキルアップが必要である。	B	継続	事業認知度向上を図るため、SNS等の活用や住民が集う場所での周知を行う。 引き続き、女性、高齢者等の就労相談・マッチング及びスキルアップに関する講座を開催していく。また、事業所に対してはトライアルの場を設け、就業機会の拡充を図る。	有効であった どれだけ業務を切り出せるかが今後のキーとなる。 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

基本方針	町内外の若者等が玉城町の歴史・文化を体験・学習する機会を充実し、玉城町に対する愛着を育むことにより、U・I・ターン の促進、関係人口の拡大をします。 また、地域の歴史文化をいかしたまちづくりを進め、その魅力を広くPRすることにより、観光交流人口の拡大を図ります。
------	---

施策(1)	転入人口・関係人口の拡大
-------	--------------

①U・I・ターンの促進【継続】

考え方	将来的なU・I・ターンを促進するため、まちの子どもたちの郷土愛を醸成します。
-----	--

目標値 (指標名)	単位	基準値						目標値
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
社会増減数(転入者数-転出者数)	人	-64	—	—	-57	52	12	0(段階的)
玉城町に住み続けたいと思っている割合	%	66.0	—	—	—	—	65.3	70
町の施策を利用した移住者	人	0	3	3	1	2	1	24

目標値 (指標名)	単位	基準値						目標値
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
玉城町が好きだと答えた割合(中学生)	%	87.3	—	—	—	—	—	維持
地域おこし協力隊の任期終了後の定住者数	人	—	0	1	該当なし	該当なし	該当なし	2

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
地元学の普及(地元 の歴史・文化に触れる機 会づくり)	5-1-(2)	まちづくり推 進課	【地元学普及事業】 「地元学」は、自分たちが住む地域を足元から 見つめ直して、地域おこしにつなげる取り組 みで、希望する自治区等で同プログラムを実施 する。	2,200,000	皇学館大学と連携し「TMKミライデザイン プロジェクト」事業によるまち歩き等で郷 土愛の醸成を図った。	「小学校区におけるコミュニティ形成事業」 の進捗状況等も動かしつつ、地元の希望状 況等も踏まえながら取組みを進める必要が ある。	B	継続	集落支援員(地域支援マネージャー)を採用し、地域 コミュニティを活性化するため集落やコミュニティ支 援などを行う。	有効であった 引き続き、目標達成に向 け事業を継続されたい。
小中学校での郷土学 習の推進	1-3-(4)	教育委員会	【郷土教育、体験教育推進事業】 地域への理解を深める郷土教育や体験教育 をおこなう。	0	・田丸小学校の社会見学(6年)におい て、町指定文化財の玄甲舎や村山龍平 記念館の見学を実施 ・外城田小学校の社会見学(6年)におい て、町指定文化財の玄甲舎の見学を 実施	学習プログラムの確立と解説者の養成が 必要。	C	継続	学習プログラムの確立と解説者の養成。	有効であった 自己評価はB評価として いるが、見学をしたことが 実績となっており、郷土学 習との繋がりが薄いと感 じる。よってC評価に変更と する。 引き続き、目標達成に向 け事業を継続されたい。
移住定住アドバイザー による相談体制の充 実	5-1-(3)	まちづくり推 進課	【地域活性化起業人配備事業】 地域活性化起業人制度を活用し、移住定住ア ドバイザーを配置し、相談体制の充実を図る。	466,600	地域活性化起業人を継続配置し、移住 定住関係事業へのアドバイス、空家対策 の充実を図った。 空家利活用の促進にかかる身近な事例 を示すためのシェアスペースを整備(R4 年度)し継続運営している。	地域活性化起業人の任期が満了(R6.4)し た。引き続き、移住定住の推進、体制の充 実に向け、どのように活動を展開していくか が課題。	B	継続	地域活性化起業人OBと連携し、空家対策や移住定 住施策の充実を図っていく。	有効であった 引き続き、目標達成に向 け事業を継続されたい。
地域おこし協力隊・企 業人、集落支援員の 活用	5-1-(3)	まちづくり推 進課 産業振興課	【地域おこし協力隊・地域活性化起業人・集落 支援員の活用事業】 地域おこし協力隊による新規就農や擬草紙の 技術継承、集落支援員による農業振興全般の サポート、地域活性化起業人による観光振興 支援、空き家活用や移住定住対策を実施し た。	20,809,410	現在1人の地域おこし協力隊がイチゴ農 家を目指し、1人の協力隊が擬草紙の技 術継承を目指し活動している。 集落支援員1人が、農業振興のサポート をしている。地域活性化起業人は、5月 で終了した。 いちご農家を目指す2人の協力隊が、8 月末で辞職、理由はイチゴハウス資材高 騰でスタートするのが難しいと判断した ため。	新規就農者のハードルが高いため、地域お こし協力隊制度とセットで引き続き新規就 農を軸とした協力隊の募集を継続していく 必要がある。	B	継続	地域おこし協力隊・集落支援員・起業人の制度を有効 活用し、町の重点施策を進めていく。 いちご分野に続き、ぶどう分野での新規就農及び移 住定住対策を中心とした協力隊を募集する。	有効であった 引き続き、目標達成に向 け事業を継続されたい。
空き家の利活用の推 進	4-1-(4)	まちづくり推 進課 建設課	【住宅対策事業】 空家等対策推進協議会の開催、空家無料相 談会の実施、空家や特定空家の現地調査の 実施など。 木造住宅の耐震化の促進の実施。	7,383,482	第2次玉城町空家等対策計画の策定。 協議会を年5回開催、空家無料相談会1 4組の相談を実施した。空家バンクへ6 件の登録、空家対策リフォーム補助金2 件、空家、空家バンク成約者支援事業補 助金2件、空家除却推進補助金5件の実 績。 自治区長や日本郵便と連携した空家調 査を実施。 木造住宅の耐震診断40件、耐震補強設 計補助1件、補強工事1件、空家除却工 事9件。	今後も増加する見通しである空家の適正な 管理を促進するような取り組みが必要。 空家バンク制度等の所有者への周知が課 題。 特定空家の解決に向けた関係者交渉等が 課題である。	B	継続	固定資産税納税通知書へのチラシを同封、空家実 態調査と管理の継続。 特定空家について空家等対策推進協議会と連携し 課題解決に向け取り組む。	有効であった 大ロットについても検討は 継続されたい。 引き続き、目標達成に向 け事業を継続されたい。

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

②関係人口の拡大【新規】

考え方	関係人口・交流人口の拡大を図るため、地域の魅力や資源を広くPRします。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	実績					目標値 2025年	
		基準値 2018年	2020年	2021年	2022年	2023年		2024年
ふるさと応援寄付金額	千円	95,000	113,209	122,467	140,172	176,688	155,873	100,000

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
インターンシップ玉城町体験プログラムの実施	5-1-(3)	まちづくり推進課	【玉城町体験プログラム事業】 希望する大学から大学生をインターンシップとして受け入れ、町の体験・研修を行う。	0	8月に東京大学から学生5名を受け入れ体験研修を行った。最終日には研修報告会も行った。 また、R5年度から近畿大学経営学部(学生含む)と連携しプラ就労の促進に向けた調査研究を行った。	受け入れ体制の整備、体験後のフォローが課題となっている。	B	継続	受け入れを継続していく。また、報告会だけで終わるのではなく、学生たちが検討企画した取組を実施するところまで持っていくプログラム、取組みを検討していく。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
ふるさと納税、クラウドファンディングの活用	5-2-(3)	産業振興課	【ふるさと納税推進事業】 生まれた故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度	83,721,736	令和6年度ふるさと応援寄付金 7,808件:155,873,000円 企業版ふるさと納税寄付 3件41,100,000円 物納:1件24,200,000円	返礼品の品切れ対策を講じる必要がある。	B	継続	寄附金額の増加のため、引き続き魅力的な返礼品やふるさと納税サイトを追加していく。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
文化財の活用への参画プログラムの実施	1-5-(3)	教育委員会	【文化振興事業】 玉城語り部会にガイドを依頼	50,000	玉城語り部会では、毎月定例会で研修を開催し、質の高い案内が実施できるよう努めている。 来場者:1,824人※御城印購入者数	参画するというハードルの高さがいかに超えてもらかが課題	B	継続	今後も県と共催も考え、質の高い体験会を実施していく。	有効であった 自己評価はA評価としているが、語り部の人数が目標に達成していないことからB評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

施策(2)	地域資源を活用した地域魅力アップと観光交流の推進
-------	--------------------------

①歴史的まちづくりの推進【継続】

考え方	町の歴史文化資源の有効活用を行うため、文化財を保存・整備・利活用します。
-----	--------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値					実績			目標値 2025年
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年			
指定・登録文化財の件数	件	19	19	19	19	19	19	19	21	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
文化財の指定・登録の推進	1-5-(3)	教育委員会	【文化財事業】 国指定や世界遺産登録、町指定などについて、指定相当の文化財を免掘し、その価値があるか検証して、文化財へ指定・登録していく。	3,616,002	国指定に向け田丸城跡総合発掘調査報告書編集会議を開催し、指定相当の文化財を検討した。(御城印販売数1,709枚) オブラート発祥の地(小林政太郎翁)の旧生家を今後、町指定文化財に指定するにあたり建物・土地の寄附手続きを行った 世界遺産熊野古道沿線の石佛庵(原)についても継続中	指定に向けた調査の継続と、報告書等の執筆。	B	継続	文化財の調査を進めて資料を集め、町文化財調査委員会や田丸城跡整備検討委員会を開催し、指定・登録の諮問をしていく。	有効であった 自己評価はA評価としているが、登録の途中段階であり、完了していないことからB評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
田丸城跡の整備(石垣修復、田丸城跡の維持・保全)	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡景観維持及び保全事業】 危険性の高い石垣、既に崩落した石垣および斜面について、計画的に修復を行うことで史跡全体の整備につながる。	11,680,623	平成29年度の台風で崩落した74面・75面石垣について、崩落した石垣および斜面の修復を行った	2か年にわたる工事で町内業者及び特殊な専門業者を必要とする工種がある。	B	継続	修復工事を実施するが、施工業者が限られるため、入札方法等考察が必要。	有効であった 自己評価はA評価としているが、工事の途中段階であり、完了していないことからB評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
文化財を活用したまちづくりの推進	1-5-(3)	教育委員会	【文化振興事業】 文化財を活用した特別展の開催や、講演会を開催して、郷土の魅力を再発見し、まちづくりに活かす。	295,000	三重県生涯学習センターで「深掘り田丸城！～県指定史跡70周年とこれからの～」をテーマに講演会を行い、延べ約100名が県内外から参加した。	魅力のあるテーマの検討。	B	継続	今後、国史跡指定や世界遺産登録の機運を盛り上げるため、田丸城跡や熊野古道関係(石佛庵)の講演会等を実施したい。	有効であった 自己評価はA評価としているが、事業内容のボリュームが少ないことから、B評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証シート（令和6年度）

基本目標2 まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします

②歴史文化資源を活かした観光交流の推進【継続】

考え方 観光交流人口の創出を行うため、歴史文化資源を活用します。

目標値 (指標名)	単位	基準値					実績			目標値 2026年
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		
観光ガイド(案内人・語り部)の人数	人	13	13	12	13	13	21	30		

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
観光案内の充実(観光PR活動の展開)	4-6-(1) 4-6-(2)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光協会をR3.4.1に発足させ、観光に係る事業を一括で請負。	22,425,054	町内イベントとして、さくら祭り・さくらライトアップ・石垣ライトアップ・イベントグッズ・エッグスマーケット・イベントニコからマルシェの実施。町のPR出店(同時にSNSのフォロー集め)として、県内外で13回実施。	引き続き玉城町の「観光」イメージ向上が課題。	B	継続	観光協会が田丸駅に移転し、その活用をサポートしていく必要がある。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
語り部の養成と語り部による案内	1-5-(1)	産業振興課 教育委員会	【文化振興事業】 玉城語り部会にガイドを依頼	50,000	玉城語り部会では、毎月定例会で研修を開催し、質の高い案内が実施できるよう努めている。	参画するというハードルの高さをいかに超えてもらうかが課題	B	継続	今後も県と共催も考え、質の高い体験会を実施していく。	有効であった 自己評価はA評価としているが、語り部の人数が目標に達成していないことからB評価に変更とする。引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
シティプロモーションの展開(多様な媒体による情報発信)	4-6-(4)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光協会を発足させ、観光に係る事業を一括で請負。	22,425,054	観光協会にて観光情報等の発信をインスタ、X等で図った。 インスタフォロワー数 3,310人(R6. 4)→4,518人(R7. 3) Xフォロワー数 1,910人(R6. 4)→2,212人(R7. 3)	魅力的なSNSの発信を続けていく必要がある。また、フォロワー数を集めるためのイベント等も実施していく必要がある。	B	継続	引き続き町の魅力を広くPRするため、SNSを活用した情報発信を行っていく。また、フォロワー数も増加させる。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証シート（令和6年度）

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします
-------	-----------------------------------

基本方針	出会いの場づくりや不妊治療の支援等により、結婚や出産の希望がかなえやすい環境をつくり、出生数が増えることをめざします。 また、子育て世帯の経済的負担の軽減、きめ細かい相談支援、母子の健康づくり、保育サービス、幼児教育等の充実により、子育てしやすくなる環境をつくり、玉城町で子育てする人を増やします。
------	--

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	
			2019年	2020年	2021年	2022年		
年少人口(0歳～14歳)(基準日毎年4月1日)	人	2,227	2,133	2,119	2,119	2,012	2,012	2,094

施策(1)	結婚・出産支援の充実
-------	------------

①出産希望者の支援【継続】

考え方	結婚・出産の希望をかなえるため、結婚・出産がしやすい環境を整備します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	
			2018年	2020年	2021年	2022年		
不妊・不育症治療費助成事業の利用者数(年度間)	人	12	19	13	10	23	17	15

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
若い人が集まる場づくりの支援	4-6	保健福祉課 まちづくり推進課	【若者向け各種イベントの実施】 玉城町地域創生・協働のまちづくり事業補助金の活用 ・いせ出会い支援センターとの連携(定住自立圏)	1,458,000	地方創生・協働のまちづくり補助金は、岡村地区地域協働作業部会、ねこ助けの会、擬草紙の会、(有)玉城ふれあい農園、ミナテラスキャンプ実行委員会、NPO法人わんず、曾根区親睦会、元気ですたまき委員会、田丸駅でつながるまちづくり協議会の9団体へ補助した。	活動団体が増加傾向にあり、補助条件等を見直す必要がある。 また、補助がなくても活動ができる仕組みづくりが必要である。	B	継続	若者を対象とした交流のきっかけ作りとなるようなイベントの開催や自主企画イベントの支援を継続する。 「小学校区におけるコミュニティ形成事業」や「地域つながり実行委員会」事業との連携を図る。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
不妊治療費助成、不育症治療費助成の実施	1-2	保健福祉課	【玉城町特定不妊治療費助成事業・玉城町不育症治療費助成事業】 不育症治療費、特定不妊(先進医療・保険適用終了後の特定不妊治療)治療費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図る。また、それら助成制度の周知を図るとともに、不妊で悩む男女に対する相談支援の充実にも努める。	398,300	不育症治療費助成事業…0件 特定不妊治療費助成事業 ①先進医療…17件 ②保険適用終了後の特定不妊治療…0件	助成回数の上限に達した方が、経済的な理由により治療を継続することが難しくなること。	A	発展	R7年度からは、【玉城町着床前胚染色体異数性検査(PGT-A)を含む特定不妊治療費助成事業】を開始し、補助対象を拡大する。	有効であった 実績伸びているため、自己評価はB評価としているが、A評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

施策(2)	地域で育てる子育て支援の充実
-------	----------------

①母子保健・子育て支援の充実【継続】

考え方	子育てしやすい環境を整備するため、途切れのない支援を行います。
-----	---------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	
			2019年	2020年	2021年	2022年		
7か月児相談の参加率	%	100	100	100	100	100	維持	
1歳6か月児健診の受診率	%	98.6	98.3	98.7	99.2	100	98.9	維持
3歳児健診の受診率	%	98.6	99.2	100	99.2	100	100	維持

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
玉城町版ネウボラの推進(マイ保健師制)	1-2-(1)	保健福祉課	【玉城町版ネウボラ】 地区担当保健師(マイ保健師)が母子健康手帳交付、産後の状況確認(おめでとうコール)、乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)などの途切れのない支援を行う。	0	・支援プラン(マイ保健師の氏名を記載)の配布…67件	年度によって地区担当保健師に変更があった場合、新しい担当との信頼関係の構築に時間を要する。 児童福祉分野の虐待等ケース対応が増加し、本来の母子保健分野の支援に手が回らなくなってきた。	B	継続	ハイリスク家庭については複数の職員体制で支援を行い、マイ保健師が変わってもスムーズに引継げるようにする。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
妊産婦・乳幼児の健康診査・保健指導の充実	1-2-(1)	保健福祉課	【妊産婦・乳幼児の健康診査、保健指導】 健診を通して、フォローが必要な子どもや親に対して保健指導を実施。必要に応じて、医療機関などの関係機関と連携しながら支援を行う。	9,924,856	妊婦健診…延べ874件、実人数112名 産婦健診…延べ138件、実人数68名 4か月児健診…受診率92.9% 7か月児相談…参加率100% 10か月児健診…受診率92.9% 1歳6か月児健診…受診率98.9% 3歳児健診…受診率100%	令和元年度から産婦健診を開始したことで、産科医療機関から産婦に関する情報提供が増えた。一方で、ハイリスク妊婦に関する情報共有の体制はできていない現状がある。 1歳6か月児健康診査時の発達フォローチェック件数も多く、フォロー時期を逸してしまっている。	B	継続	受診率および来所率が100%となるよう、未受診者への受診勧奨を実施する。 各健診・保健指導の実施により、フォローが必要なケースの早期発見に努める。また、ハイリスク家庭を把握した際は、関係機関との情報共有に努め、必要時には子育て世帯訪問支援事業等の利用につなげる。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てをする人を増やします

②保育サービスの充実【継続】

考え方	働く保護者を応援し、子育てしやすい環境を整備するため、保育所・児童館・放課後児童クラブを充実させます。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値
			2020年	2021年	2023年	2024年	
保育所待機児童数(基準日毎年4月1日)	人	0	0	0	0	26	0

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
保育所、放課後児童クラブ待機児童ゼロの継続	1-1-(2)	保健福祉課	<p>【保育所】 保護者の就労等により家庭で保育が出来ない乳幼児を保育する。</p> <p>【放課後児童クラブ】 保護者の就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図る。</p>		<p>【保育所】 待機児童 26人 保護者が使用済みのおむつを自宅に持ち帰る負担をなくし、保育所で適切に処理した。</p> <p>【放課後児童クラブ】 待機児童数 0人 (年度末利用者:さくら92人・うめ58人・いなほ52人・つつじ46人)</p>	<p>【保育所】 未満児の入所申込が増加しており、それに伴う保育士の不足が喫緊の課題である。</p> <p>【放課後児童クラブ】 今年度より運営管理業務を民間会社へ委託しており、雇用の安定性、サービスの質の維持、連携の希薄化など適切な監督と支援が必要と思われる。</p>	C	改善	<p>【保育所】 保育士の不足が待機児童の大きな要因となっていることから、継続的な募集活動の強化や職場環境の改善また処遇改善など対策を講じます。具体的に37.5時間勤務の会計年度任用職員の報酬を5千円相当引き上げをします。保育士修学資金貸付制度など検討します。町外から移住を伴う保育士の「地域おこし協力隊」の受け入れを考えます。社会経済状況に対応すべく保護者負担の軽減を図る子育て応援の取り組みを検討する。(主食の提供)</p> <p>【放課後児童クラブ】 利用者の安全を優先に考え、施設の安全管理、事故防止策、緊急対応体制を徹底します。</p>	有効であった 引き続き、事業改善を図り、目標達成に向け事業を継続されたい。
病児・病後児保育、一時保育の継続実施	1-1-(2)	保健福祉課	<p>【病児・病後児保育事業】 病気の回復期にある集団保育が困難な子どもを一時的に預かり安静を確保し保育する。広域連携、町内保育所で実施。</p> <p>【一時保育、ファミリーサポートセンター事業】 家庭で子どもの保育が一時的に困難な場合などに子どもを預かる。</p>		<p>【病児・病後児保育事業】 広域利用はあったが、町内保育所での病後児保育利用実績は無し。</p> <p>【ファミリーサポートセンター事業】 利用者数 19人 提供会員数 34人</p>	<p>【病児・病後児保育事業】 平成29年7月より事業をしているが保育士が確保できていないため実施できていない。</p> <p>【ファミリーサポート事業】 利用者数や提供会員数が減少しており、制度の周知を図る必要がある。</p>	C	改善	<p>保育所や子育て支援担当窓口で、各種子育て支援事業の周知を図る。保育人材の確保に努める。</p> <p>ファミリーサポート事業については、提供会員の養成講座を5町(玉城町・度会町・南伊勢町・大紀町・大台町)合同で開催し、利用しやすい体制づくりに取り組んでいく。</p>	有効であった 引き続き、事業改善を図り、目標達成に向け事業を継続されたい。

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証シート（令和6年度）

基本目標4 安心して元気に暮らせるまちをつくります

基本方針 元気づくりシステムを中心とした介護予防事業を推進し、高齢者の健康づくりと居場所づくりを進め、元気で自立した生活できる高齢者を増やします。
また、地域との連携による防犯活動、防災活動を推進し、安心して暮らせるまちをつくり、定住魅力を高めます。

施策(1) 高齢者が活躍できるまちづくり

①健康寿命の延伸【継続】

考え方 高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、健康寿命の延伸を推進します。

目標値 (指標名)	単位	実績						目標値 2025年
		基準値 2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
要介護認定者の出現率	%	16.8	17.4	17.4	17.5	18.1	18.7	維持
自主防災組織数	組織	8	21	22	22	26	28	35

目標値 (指標名)	単位	実績						目標値 2025年
		基準値 2017年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
健康寿命(男性)	歳	78.8	—	—	79.5	未発表	未発表	80
健康寿命(女性)	歳	84	—	—	85.2	未発表	未発表	85

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
元気づくりシステム(集会所コース、元気づりダーコース)の推進	2-3-(1)	保健福祉課	【元気づくりシステム】 元気づり大学システムによる通いの場の継続支援および新規地区の支援	1,226,500	34地区全地区で継続実施できている。またR6年度より新たに拠点コースを週1回実施している。	参加者の減少などにより継続についての不安などの訴えがある地区があり、その都度地区への介入支援を実施している。	B	継続	元気づくりシステムを継続支援を実施するとともに、元気づりシステムには参加できないが集える場が必要な地区もある。地域共生室だけでなく、他関係機関と連携し、検討をしていきたい。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
特定健診受診率向上への啓発の実施	2-1-(2)	保健福祉課	【特定健診受診率向上対策事業】 がん検診に委託し、データを活用した特定健康診査の未受診者及び継続受診者に向けた効率的・効果的な施策の立案に基づき、事業を実施することで、受診率の向上につなげていく。	3,881,900	受診率が53.8%(R5年度53.1%)と向上した。集団健診での受診者の増加やみなし健診者へのたまねー通貸付与により受診者の増加があったことが要因の1つと考える。	40代・50代の若年層の受診率が引く状況が続いている。また、医療機関に受診しているが健診未受診者が一定数いる。	B	継続	町の課題である医療機関受診者で健診未受診者へ、かかりつけ医から勧奨してもらうチャートを作成し、配布を依頼することや、個別健診の受診率が令和5年度と比較し、9月10月で受診率が低下していることなどから医療機関ごとにしそつ状況などと合わせて分析を委託し実施。その結果にもとづいて事業展開を検討する。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

②高齢者の社会参加【継続】

考え方 高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、社会参加できる場づくりを推進します。

目標値 (指標名)	単位	実績						目標値 2025年
		基準値 2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
65歳以上のボランティア登録者数	人	273	271	263	271	234	231	300

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高齢者による居場所づくり(「協(かなう)」「ロン」の運営)の推進	2-3	保健福祉課	【生活体制整備事業】 高齢者が社会参加のひとつとして、居場所へ通い、交流することで、介護予防・認知症予防を促し、地域の中で生き生きとした生活を送ることができる。居場所の運営及び継続的な支援について委託		協・・・週3回、開所日数146日、延べ利用者数2,187人 ロン・・・週1回、開所日数49日、延べ利用者数	【協】 病気などで通えなくなる人もいるが、新しい利用者の参加もあり平均利用者数は維持されている。 【ロン】 利用者数の減少もあったが、参加人数も増えてきており、男性の参加者数も多く居場所になっている	B	継続	居場所があることで安否確認の場所にもなっている。今後も多くの人が集うのでこの強みをいかして、健康維持や介護給付費の抑制だけでなく、利用者みんなが社会貢献できるメニューなども取り入れていきたい	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。
生涯現役活動の促進	4-5-(4)	まちづくり推進課 保健福祉課	【就労的活動支援事業】 役割がある形での高齢者の社会参加等を促進するため、「就労的活動支援コーディネーター業務」を委託し、高齢者の就労相談及びマッチングやスキルアップに関する業務を実施		【就労的活動支援事業】 ・高齢者の就労相談及びマッチング 相談件数:271件 マッチング件数:55件 ・地域関係者のネットワーク構築と連携体制づくり ・スマホ講座 98名 ・社会参加への相談件数 84件 ・お助けマン養成講座 4回 新規登録者数 9名 ・傾聴ボランティア講座	【就労的活動支援事業】 個人へのアプローチにとどまっておらず、介護人材の不足へのアプローチが出来なかった。感染症への警戒があり、施設へのボランティアは困難。	B	継続	【就労的活動支援事業】 個人の困りごとに関して個別で対応をしていたが、地域の介護保険サービスや福祉サービス事業所の介護人材不足の解消出来るように事業所さんとも連携をとり事業を進めていく	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続されたい。

基本目標4 安心して元気に暮らせるまちをつくります

施策(2) 安心して暮らせる環境づくり

①地域との連携による交通安全・防犯活動の推進【継続】

考え方 安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した交通安全・防犯活動を推進します。

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
交通事故件数(年間)	件	429	367	373	384	397	384	320
刑法犯総数(年間)	件	54	60	51	47	88	70	40

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
交通安全運動の実施	3-2-(1)	税務住民課	<p>【交通安全対策事業】 交通安全啓発、交通安全対策の警察・県への要望、伊勢度会地区交通安全対策協議会および伊勢地区交通安全協会玉城支部との連携による危険個所の点検・広報活動や交通安全運動期間中のキャンペーンの実施。 通学路対策として、「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と危険個所の合同点検を行い中長期的な計画を作成し、見直しを行いながら対策に努める。</p>	4,854,624	<p>総事故件数は384件で前年比13件の減少であるが、人身事故件数は24件(前年比9件増)であった。 交通安全運動期間に合わせ事故防止啓発活動を実施。 小中学生を対象に「交通安全ポスターコンクール」を実施(応募数264点) 中学入学生に自転車後部設置の自動点滅反射材を配布。 要望箇所への交通安全啓発看板設置のほか路面標示等の配布設置により注意喚起を実施。 全保育所・全小中学校が伊勢警察署「交通安全教室・未来へのかけはし運動」モデル校に指定された。 免許返納者は43名であった。 通学路対策は、交通安全プログラムに基づき「合同点検」を実施し6カ所を計画に含め、令和6年度1件の対策を講じた。グリーンベルトは令和6年度2,441m整備し整備率は69.6%となった。</p>	<p>死亡事故が4年連続発生となったが、令和6年度ゼロであった。引き続き、効果的な啓発を含めた対策が必要である。 また、児童生徒に対する交通安全教育による一層の意識高揚に努める必要がある。</p> <p>死亡事故 R2 県道岩出田丸線(山岡地内) R3 町道勝田町土羽線(朝久田地内) R4 町道勝田町土羽線(朝久田地内) R5 町道田丸世古線(井倉地内)</p>	B	改善	交通安全啓発活動を継続。 警察と連携し、保育所・学校・高齢者を対象とした交通安全教室の実施、早朝や夜間の散歩時等の事故防止対策として反射材等の配布。 また、高齢者の免許返納を啓発することによる事故発生を抑制していく。	有効であった 一定の取り組みをされていることから、自己評価はC評価としているが、B評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。
巡回パトロールの実施	3-2-(2)(3)	税務住民課	<p>【防犯事業】 警察と連携し、生活安全推進協議会を運営。 パトロールによる防犯活動、防犯灯・防犯カメラの設置・維持管理を通じて犯罪抑止に努める。</p>	7,026,616	<p>刑法犯総数は70件で前年比18件減少となった。 特殊詐欺対策は、警察署と連携し迅速な情報発信により被害防止に努めたほか、「特殊詐欺等被害防止機能等購入費補助金」は19件利用され、被害防止に努めた。 生活安全推進協議会により青色防犯パトロール29回(延84名)、朝の声掛け運動4回(延15名)を実施。 幹線道路、通学路に防犯カメラを10台設置(R7.3末屋外防犯カメラ設置数29基)。また、「自治区防犯カメラ設置補助」制度を創設し、6地区13台が設置され町内の犯罪抑止に努めた。</p>	<p>地域(自治区)での防犯対策、犯罪抑止に向けた更なる取り組みが課題。(防犯カメラ設置自治区の増加。)</p> <p>多様化する特殊詐欺への被害防止対策</p>	C	改善	引き続き、青色防犯パトロールにより犯罪抑止に努め、また巧妙化している特殊詐欺などの犯罪に対し迅速な情報発信により被害防止に取り組む 防犯カメラを計画的に通学路や幹線道路へ設置するとともに、補助制度による地域での防犯カメラ設置を推進し防犯意識の高揚、犯罪抑止に努める。	有効であった 一定の取り組みをされていることから、自己評価はC評価としているが、B評価に変更とする。 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証シート（令和6年度）

基本目標4 安心して元気に暮らせるまちをつくります

②地域防災活動の推進【継続】

考え方 安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した防災対策を推進します。

目標値 (指標名)	単位	基準値					実績					目標値 2026年
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年				
自治区防災研修等開催回数(年間) (消火訓練等含む)	回	35	7	6	10	37	29	40				

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R6年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
自主防災組織の拡大と活動推進	3-1-(3)	総務防災課	【自主防災組織の設立および活動推進事業】 自主防災組織の未設置地区における組織化を図り、自主的な防災活動を促進します。	3,074,200	・自主防災組織交流会を開催し、組織づくりの必要性を啓発推進した結果、2地区で自主防災組織が設立された。	・自治区によって防災意識が大きく異なる。 ・防災リーダーの育成	B	継続	・地域防災力向上のため、自治区に出向き、自主防災組織の設立及び防災講座等を開催していく。 ・自主防災組織に対する助成事業(活動運営費補助及び資機材等購入補助の上乗せ等)を継続する。 ・組織設立に向けて準備を進めている自治区に対して、必要に応じて指導助言を行っていく。 防災指導員を雇用し、啓発支援を行う。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。
防災・避難所訓練の実施	3-1-(3)	総務防災課	【避難所運営マニュアルの策定と訓練の実施および地域防災力向上事業】 地域住民が主体となって避難所の開設・運営が円滑にできるようにするために避難所運営マニュアルの策定と訓練を実施します。	279,700	・R5年度をもって完成した避難所開設・運営マニュアルに基づき、各校区で訓練を実施した。 ・防災ボランティア(事務局:玉城町社会福祉協議会)と連携し、小中学生を対象に防災教室を実施した。	・自治区長、防災委員が毎年代わる自治区が多く、習得した防災知識が引き継がれない。(自治区長と防災委員の兼務が多い。)	B	継続	・完成したマニュアルに基づく避難所開設・運営訓練を継続して実施していく。 ・防災ボランティア(事務局:玉城町社会福祉協議会)と連携し、小中学生を対象とした防災教室を継続して実施していく。	有効であった 引き続き、目標達成に向け事業を継続された。